

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小淵 宏二
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 5786 - 7080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 5786 - 7080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,752,706	8,144,522	30,282,348
経常利益又は経常損失 () (千円)	225,905	319,245	972,314
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	73,485	238,399	1,639,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,210	117,468	1,626,690
純資産額 (千円)	11,031,950	8,614,800	8,660,066
総資産額 (千円)	16,310,385	24,418,878	24,410,456
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	6.21	21.48	144.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.87	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	33.0	33.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第19期第1四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な追加及び変更があった事項は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。業容拡大に伴い報告セグメントとして独立表示する投資事業について、事業等のリスクを次のとおり認識しております。

投資事業について

当社グループは、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、前連結会計年度より、投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資事業を開始しました。投資を行う際には、その対象企業や事業のリスクとリターンについて、詳細なデューデリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、当初期待した利益が見込めず投資額を回収できない場合や事前に検出できなかった偶発的な事象により投資先の業績が急激に悪化する場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しました。これに伴い、主軸事業であるSHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社となりました。また、超長期的目標の実現に向け、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を構築しております。

同時に、将来的に株主・投資家、顧客、社員、社会その他すべてのステークホルダーに大きな価値を還元するべく、当面は「営利・当期利益をマイナスにしない範囲で利益及び現金を総投資して、SHOPLISTの売上最大化、第二・第三の事業の柱の早期立ち上げ、M&Aによる売上最大化」を今後の重点戦略として掲げております。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2018年に18.0兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みといわれております（注2）。また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2018年に約1.8兆円に到達し、直近5年間で約4,900億円拡大してまいりました。この成長規模とスピードは2012年より国内で開始されたフリマアプリ（CtoC）の推定市場規模が5年をかけて到達した4,835億円を上回るものであります（注1）。

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性もその9割以上が10-20代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから7年目を迎えた前連結会計年度の売上高は249億円を超え、拡大を継続しております。

当事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じたりピーター率向上に注力してまいりました。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、広告代理事業や投資事業など今後の第二・第三の事業の柱として期待できそうな事業も生まれつつあります。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,144,522千円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失347,443千円（前年同四半期は営業利益215,322千円）、経常損失319,245千円（前年同四半期は経常利益225,905千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失238,399千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益73,485千円）となりました。

（注1）2019年5月16日経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

SHOPLIST事業

売上高は6,239,485千円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント損失は17,282千円（前年同四半期はセグメント利益198,286千円）となりました。

インターネットコンテンツ事業

売上高は571,231千円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は75,779千円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

広告代理事業

売上高は754,199千円（前年同四半期比70.8%増）、セグメント利益は19,869千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

投資事業

売上高は61,944千円、セグメント損失は17,769千円（前年同四半期はセグメント損失19,983千円）となりました。

その他事業

売上高は517,661千円（前年同四半期比62.2%増）、セグメント損失は408,040千円（前年同四半期はセグメント損失193,767千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少1,016,940千円があった一方で、売掛金の増加794,138千円、営業投資有価証券の増加227,659千円及び投資その他の資産の増加200,489千円などにより、24,418,878千円（前連結会計年度末比8,421千円の増加）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の減少80,482千円及び未払法人税等の減少126,250千円があった一方で、買掛金の増加183,775千円及び未払金の増加98,395千円などにより、15,804,077千円（前連結会計年度末比53,686千円の増加）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加103,184千円及び非支配株主持分の増加90,275千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上238,399千円などにより、8,614,800千円（前連結会計年度末比45,265千円の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,936,100	12,936,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,936,100	12,936,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,936,100	-	454,553	-	444,553

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,834,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,098,800	110,988	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	12,936,100	-	-
総株主の議決権	-	110,988	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目 10番1号 六本木ヒルズ 森タワー	1,834,900	-	1,834,900	14.18
計	-	1,834,900	-	1,834,900	14.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,417	11,844,476
売掛金	2,412,701	3,206,839
営業投資有価証券	2,942,584	3,170,243
その他	1,140,984	1,037,961
流動資産合計	19,357,686	19,259,521
固定資産		
有形固定資産	1,252,101	1,227,233
無形固定資産		
ソフトウェア	53,587	54,380
のれん	1,093,159	1,029,979
その他	8,608	6,968
無形固定資産合計	1,155,355	1,091,328
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,545,592	2,746,081
貸倒引当金	88,909	88,909
投資その他の資産合計	2,456,682	2,657,172
固定資産合計	4,864,139	4,975,734
繰延資産		
社債発行費	188,630	183,622
繰延資産合計	188,630	183,622
資産合計	24,410,456	24,418,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,390,528	2,574,303
短期借入金	1,140,259	1,059,777
未払金	1,054,669	1,153,064
未払法人税等	150,366	24,116
ポイント引当金	141,889	80,377
その他	652,660	681,703
流動負債合計	5,530,372	5,573,341
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	137,158	127,016
長期未払金	-	1,078
繰延税金負債	82,859	102,640
固定負債合計	10,220,018	10,230,736
負債合計	15,750,390	15,804,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,553	454,553
資本剰余金	1,358,084	1,358,084
利益剰余金	9,043,215	8,804,713
自己株式	2,661,398	2,661,398
株主資本合計	8,194,455	7,955,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,377	106,561
為替換算調整勘定	4,025	4,222
その他の包括利益累計額合計	7,402	110,783
新株予約権	17,140	16,720
非支配株主持分	441,067	531,343
純資産合計	8,660,066	8,614,800
負債純資産合計	24,410,456	24,418,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,752,706	8,144,522
売上原価	5,665,891	6,534,411
売上総利益	2,086,815	1,610,110
販売費及び一般管理費	1,871,492	1,957,554
営業利益又は営業損失()	215,322	347,443
営業外収益		
持分法による投資利益	-	8,024
為替差益	19,162	-
投資事業組合運用益	-	29,635
その他	4,115	11,884
営業外収益合計	23,278	49,543
営業外費用		
自己株式取得費用	6,755	-
支払利息	-	1,008
社債発行費償却	-	5,007
投資事業組合運用損	3,600	-
持分法による投資損失	455	-
為替差損	-	7,275
その他	1,883	8,054
営業外費用合計	12,695	21,346
経常利益又は経常損失()	225,905	319,245
特別利益		
新株予約権戻入益	420	420
特別利益合計	420	420
特別損失		
固定資産除却損	432	-
関係会社株式売却損	29,731	-
投資有価証券評価損	-	9,323
投資有価証券清算損	-	4,334
その他	400	562
特別損失合計	30,564	14,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	195,761	333,045
法人税、住民税及び事業税	133,372	118,522
法人税等調整額	27,519	6,326
法人税等合計	105,853	112,196
四半期純利益又は四半期純損失()	89,908	220,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,423	17,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	73,485	238,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	89,908	220,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,105	103,184
為替換算調整勘定	592	196
その他の包括利益合計	7,697	103,380
四半期包括利益	82,210	117,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,787	135,018
非支配株主に係る四半期包括利益	16,423	17,550

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	29,420千円	56,791千円
のれんの償却額	61,910千円	63,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式517,200株の取得を行っております。

また、2018年6月18日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式6,300株の取得を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,132,157千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,639,640千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,343,637	648,271	441,690	-	7,433,598	319,107	7,752,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	24,739	2,233	26,972	-	26,972
計	6,343,637	648,271	466,430	2,233	7,460,571	319,107	7,779,678
セグメント利益又は損失 () (注)2	198,286	208,377	22,409	19,983	409,090	193,767	215,322

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,239,485	571,231	754,199	61,944	7,626,861	517,661	8,144,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38,576	306,141	5,480	350,198	306,523	656,722
計	6,239,485	609,808	1,060,341	67,424	7,977,059	824,185	8,801,245
セグメント利益又は損失 () (注)2	17,282	75,779	19,869	17,769	60,597	408,040	347,443

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおいて、広告代理事業及び投資事業の業容拡大に伴い、前連結会計年度まで「その他」に区分していた事業を、独立した報告セグメントとして表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円21銭	21円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	73,485	238,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	73,485	238,399
普通株式の期中平均株式数(株)	11,840,335	11,101,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円87銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	669,092	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるSevenwoods Investment株式会社が、2019年7月1日開催の取締役会において、以下のVCファンドへの出資を決議しました。当該ファンドは、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 出資の目的

当社グループの収益拡大を実現するため、出資するものです。

2. 出資するVCファンド

ファンド名	出資総額(当初上限)
Sevenwoods Investment 3号投資事業有限責任組合	3億円
Reo Asset Management 3号投資事業有限責任組合	3億円
Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合	1億円

VCファンドの組成は2019年7月に各ファンドとも完了しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。